

◆50の政策の期限・進捗状況・進捗度

政 策		期 限	進 捗 状 況	進 捗 度
<b>V・機能的な社会基盤づくり</b>				
35	自設による光ケーブルネットワークの構築	3年	平成19年度に、本渡・牛深・河浦地区にある公共施設を光ケーブルで結び、ネットワークを構築しました。その他の地区は平成20年度に整備します。	C
36	旧市町境の市道の二車線化への着工	4年	旧市町境の道路はほとんどが国・県道であるため、関係機関に継続的に要望を行っています。また、市道については重要な路線を優先的に整備しています。	C
37	本渡中央地区の都市機能の整備	4年	天草宝島国際交流会館ポルトや天草文化交流館の整備をはじめ、歩道の美化化や街路灯の設置など、魅力ある市街地の形成や来街者の利便性向上を図っています。	C
38	天草エアラインへの財政支援	10年	情報誌への広告掲載や、福岡・熊本などでのキャンペーン等によるPRなどにより、利用促進に取り組みました。また、天草エアライン(株)が行う臨時的かつ経営に多大な影響を与える整備などに対して補助を実施。	C
<b>VI・環境にやさしいまちづくり</b>				
39	ゴミ排出量の5%減少と資源化率20%へ向けた取組み	4年	環境美化推進員の配置などにより、廃棄物の減量と資源化に努めました(資源化率=平成18年度・15.91%、平成19年度・20.59%〔見込み〕。ゴミ排出量=平成18年度・3万1,950t、平成19年度・3万4,000t〔見込み〕)。	C
40	住宅用太陽光発電システムの助成	1年	「住宅用太陽光発電システム設置費補助金交付要綱」を制定し、同システムの設置者に対して補助を行いました(平成18年度・87件、平成19年度・57件)。	A
41	し尿・浄化槽汚泥等をバイオマスによって資源化する再生処理センターの建設	4年	平成19年度に環境審議会からの答申を受け、「バイオマスタウン構想」を策定しました。今後は、同構想に基づき再生処理センターの建設に取り組みます。	C
42	「美しい天草づくりネットワーク推進協議会」のNPO法人化に向けた支援	1年	平成18年度から「美しい天草づくりネットワーク推進協議会」の法人化に向けた取り組みを支援し、平成19年9月にNPO法人として設立されました。	A
<b>VII・ローカル・マニフェストの実現のための行財政改革と財源確保</b>				
43	普通会計職員数の削減	4年	行政改革大綱と職員定員適正化計画に基づき、勤奨退職の推進などにより、平成18年4月1日現在の普通会計職員数1,225人を平成20年4月1日現在で1,145人に削減しました。	C
44	合併特例債の有効活用	10年	合併特例債を活用して、道路・橋梁や公園、防災行政無線の整備や図書館の改修、支所庁舎の建設などを実施。また、地域振興のための基金積立を行いました。	C
45	庁内組織及び機構の段階的な整備	4年	平成19年度に、普通会計職員650人体制を見据えた組織機構の見直し方針を策定しました。今後、この方針や現状を見ながら、段階的に整備していきます。	C
46	「天草市財政運営基本方針」の順守	10年	行政改革大綱と職員定員適正化計画に基づき、平成19年度に「普通交付税の合併算定替期満了後(平成33年度)」を見据えた長期の財政健全化計画を策定しました。	C
47	官(役所)から民(民間)への業務の見直し	2年	平成19年度にアウトソーシング推進指針や、公の施設運用指針、アウトソーシング推進計画を策定しました。	D
48	PFIの手法の導入	2年	PFI導入指針(案)を作成し、庁内で検討を行っています。 ※PFI=公共施設の建設や維持管理、運営などを、民間の資金や経営能力、技術を活用して行うこと。	D
49	各病院・診療所についての民間移譲も含めた経営改善策の確立	3年	平成19年度に、市立病院・診療所が地域医療の中で果たすべき役割や経営の在り方などについての方針を策定するため審議会を設置。また、全市立病院・診療所の経営診断を行いました。	C
50	上下水道の使用料の統一	3年	水道・下水道の使用料は、平成21年度から統一できるよう作業を進めています。また、簡易水道の使用料については、現在、施設を整備しているため、使用料の額や統一時期を検討しています。	C

※進捗度… A=完了・目標達成、B=前倒し・予定より早く進んでいる、C=順調、D=遅延・事業縮小、E=未着手

◆50の政策の期限・進捗状況・進捗度

政 策		期 限	進 捗 状 況	進 捗 度
<b>III・暮らしやすい生活環境づくり</b>				
18	高校生を対象に骨密度検診の実施	1年	平成18年度から市内の高等学校と連携し、健康教室・講演会(参加者499人)の開催や、超音波骨評価や保健指導(受診者330人)を実施しています。	C
19	35歳以上の市民の人間ドックの実施	2年	平成19年度から、35歳から70歳までの5歳刻みの節目に人間ドックを受診する人の費用の7割を助成しています(受診者884人)。	A
20	科学的根拠に基づいた運動教室の開催	1年	平成18年度から新和・五和・河浦地区で実施しています。平成20年度からは、本渡・有明地区などにも拡大していきます。	C
21	防災無線のデジタル化	10年	防災行政無線の老朽化や、同無線から発信する防災行政情報の難聴地域の解消などを図るため、平成18年度から同無線のデジタル化に向けた取り組みを実施しています。	D
22	全市的な防災訓練の年1回の実施	1年	防災体制の確立や防災関係機関の連携強化などを図るため、毎年1~3地区を対象に、総合防災訓練を実施しています。	A
23	「ハザードマップ」の全戸配布	4年	災害発生時の危険予想図(ハザードマップ)の作成に向け、現在、資料の収集や実情把握を行っています。	D
24	水道普及率のアップ	4年	市全体の水道普及率は90%を越えています。地域によってばらつきがあります。現在、水道普及率が低い地区を優先的に整備を行っています(平成18年度末の水道普及率・92.13%)。	A
25	ユニバーサルデザインによる店舗等の助成	1年	平成18年度からユニバーサルデザインによる店舗などの新築・増改築に費用の3分の2を助成しています(申請件数=平成18年度・1件、平成19年度・0件)。	A
<b>IV・地域づくりと人づくり</b>				
26	地区振興会への職員の配置	1年	平成19年度から、51のすべての地区振興会に、同振興会の業務を主とする専属的な職員(コミュニティ主事)を配置しました。	A
27	自治組織自立のための市税の1%の財政支援	1年	住民自治の充実強化などを図るため、平成18年度からまちづくり協議会などに対して「地域自立コミュニティ活動支援事業補助金」を交付(平成18年度・6,871万円、平成19年度・6,738万2千円)。	A
28	地域づくりモデル事業に対する一部助成	1年	平成18年度から、まちづくり協議会などが行う先進的な事業に対して「まちづくりモデル支援事業補助金」を交付(平成18年度・3団体168万円、平成19年度・4団体222万9千円)。	C
29	シンクタンク機能を有する『新・天草学林』の創設	2年	包括協定を締結している熊本県立大学が、本市の現状視察や天草における研究成果報告会・意見交換会を実施。また、同大学や熊本大学に各種審議会の委員や講師の派遣依頼を行っています。	D
30	男女共同参画社会の実現	2年	平成18年度に「天草市男女が共に生きる社会づくり条例」を制定。また、内閣府との共催で男女共同参画宣言都市記念フォーラムを開催。平成19年度には男女共同参画計画を策定しました。	A
31	31人以上が在席する小学校1・2年の学級などに学習指導補助教員を配置	1年	小学校1・2年のうち、31人以上の学級や発達障がいのある児童・生徒が通常学級に在籍する学級などに学習指導補助教員を配置(平成18年度・14人、平成19年度・25人)。	B
32	小中学校3校に1人の割合で学校図書司書を配置	3年	平成18年度に9人の学校司書を配置。平成19年度には御所浦地区を除く小・中学校57校に12人の学校司書を巡回配置しました。御所浦地区の4校については、夏季休業期間中に学校司書が蔵書点検などを実施。	C
33	学校規模適正化計画の策定	4年	平成20年度に学校規模適正化審議会を設置し、適正化計画の策定に向けた準備を行っています。	C
34	全島博物館構想計画の策定	1年	平成19年度に文化振興審議会の答申を受け、「全島博物館構想計画」を策定しました。	A